

### 食品ロス削減について

菅野 恭子



〔質問〕日本における食べられるのに廃棄される食品は、年間632万トンと推計され、その削減が喫緊の課題である。

そこで、本市における食品ロス削減対策の一環として、①環境省が普及啓発に努める会食等での「30・10食べ切り運動」の推進、②食品ロス削減の重要性を、住民に分かりやすく周知していく等の取り組みを検討すべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕【市長】①国は食品ロス削減国民運動の推進と食品リサイクル法に基づく新たな基本方針を策定し、内閣府等の6府省庁では、食品ロス削減の調査研

究や普及啓発運動を展開している。また、各自治体においても「30・10食べ切り運動」が推進されている現状を踏まえ、啓発活動を検討していきたい。

②「30・10食べ切り運動」の普及に取り組むとともに各家庭への周知や教育を含め、検討したい。また、国の施策や先進事例の収集にも努めていきたい。

◎ヘルプカードの作製・交付について  
〔質問〕先般、政府は東京都が考案した「ヘルプマーク」を、今年7月に国内規格（JIS）に追加する事を発表した。東京都では東日本大震災後の平成24年10月より、障がい有する方、妊娠している方等を対象にヘルプマークを活用したヘルプカ

ードの交付を開始した。特に外部から分かりにくい障がい有している方の支援に有効であることから、全国の自治体にもその導入が広がっている。本市においてもヘルプマークを活用したヘルプカードの作製・交付を実施し、支援を必要とする方々への一助にすべきと考えるが、見解を伺う。

活用によって、支援や配慮が必要な方々に対する周囲の気づきや、思いやりのある行動が期待できることから、本市においてもヘルプカードの作製・交付について検討していきたい。

【その他の質問】  
◎「都市鉱山からつくろ！みんなのメルプロジェクト」参加について

### 就学援助制度の拡充について

佐藤 龍彦



〔質問〕就学援助制度の現状を伺う。

〔答弁〕【教育長】平成28年度において、要保護世帯は6世帯、準要世帯は208世帯、合計で214世帯である。全体に占める割合が11%となっている。

〔質問〕就学援助制度の拡充を図り、入学準備金の前倒し支給を検討できないか伺う。

〔答弁〕【教育長】実施状況など、情報を集めながらできるかどうかを検討していきたい。

◎校納金について  
〔質問〕義務教育にかかる費用として、校納金を銀行引き落としにした場合、手数料がかかることに對しての教

育長の考えを伺う。  
〔答弁〕【教育長】非常に難しい問題である。校納金を銀行から引き落としにするかどうかは、各学校で決定している。よって、教育委員会として、収納方法等について何ら決定する力もない。また、口出しをすべき問題でもないと考えている。

〔質問〕校納金の銀行手数料相当分を市で補助することはできないか伺う。  
〔答弁〕【教育長】現金で集金している学校もあれば、口座引き落としの学校もあるため、手数料等については、市として補助することは考えていない。

◎放射能指定廃棄物の指定解除について  
〔質問〕本市が放射能指定廃棄物の指定解除を申請することにした理由を伺う。  
〔答弁〕【市長】指定廃棄物の仮置き場のある地区の皆さんから、一刻も早く廃棄物をなくしてほしいとの声を多数いただいた。このことから、大鷹沢地区と八宮・深谷地区で放射性セシウム濃度が指定基準を下回っているものについて、今回、指定解除を申請したところである。  
〔質問〕指定解除後の予定はどのようになるのか伺う。  
〔答弁〕【市長】指定解除決定後、国の財政支援の手続きに入り、そのめどが立った後、具体的な処分と原状復帰、契約手続きを予定している。  
工程及び工期については、指定解除が決定された後、国と協議をして検討していく。